

テーマ：法人税率引き下げの影響

発表日：2010年6月16日（水）

～10%引き下げの実質GDP押し上げ効果は10年目で5.9兆円～

第一生命経済研究所 経済調査部

執筆 エコノミスト 梅崎 知恵 (TEL:03-5221-4573)

監修 主席エコノミスト 永濱 利廣 (TEL:03-5221-4531)

## (要旨)

- 6月1日公表の「産業構造ビジョン 2010」の中で、経済産業省は法人税率について、2011年度に現在の約40%から5%下げ、将来的には国際水準並みの25～30%を目指すことを提言した。民主党の参院選公約にも法人税率引き下げが明記される方針となり、実現への期待が高まっている。
- 近年、経済のグローバル化に伴う資本可動性の高まりを背景に、世界的な法人税率の引き下げ競争が加速しているが、わが国の約40%という法人実効税率は極めて高い水準にある。法人税率引き下げは、国内企業の国際競争力とわが国の立地競争力を高め、国内設備投資や対内直接投資の促進、またそれを通じた雇用や個人消費の拡大等、中長期的な経済活性化への貢献が期待される。
- 法人税率を現在の40.87%から30.87%に10%引き下げた場合、企業のキャッシュフロー増加や資本コスト低下により、減税10年目の設備投資拡大効果は乗数効果を含め4.9兆円に達する。また、法人税率10%引き下げにより6四半期後の対内直接投資が5.79%拡大、2年後の雇用者数が約20万人増加し、個人消費の押し上げに繋がる<sup>1</sup>。そして、10年目には設備投資を7.0%、個人消費を0.8%拡大し、わが国のGDPを1.1% (5.9兆円)押し上げる効果が期待できる。
- 法人税率引き下げは、税収減をもたらす財政赤字を拡大する一方、GDP拡大による波及効果が税収増をもたらすことも期待される。10年目には波及効果が減収額を上回ると試算されるものの、累積額で見ると10年目でも減収額の63.9%を賅うにとどまる。したがって、わが国の財政状況を鑑みると別途財源を確保することが必要である。
- 租税特別措置の見直しによる課税ベース拡大を実施した場合、法人税関連を全廃すれば約8,000億円の税収増が見込めるが、R&D関連等への配慮は必要と思われ、租特見直しのみで減収を賅うのは現実的でなく、消費税率引き上げを併せた議論が必要となるだろう。
- 財源確保という問題はあるものの、わが国が中長期的経済成長を目指す上で、法人税率の引き下げは避けられないと考える。政府は2011年度税制改正で法人税率引き下げを実現させるべく、財源確保の問題と併せて早急に決断しなければならない。

## ○実現しつつある法人税率の引き下げ

政府内で本格的に法人税率引き下げの実現が検討される局面となっている。経済産業省は、6月1日公表の「産業構造ビジョン 2010」の中で、わが国の法人税率の高さが企業の競争力や事業拠点としての魅力を低下させているとし、まずは来年度の税制改正において現在の約40%から5%下げ、将来的には国際水準並みの25～30%まで引き下げることの必要性を訴えた。また、民主党の参院選公約にも法人税率の引き下げが明記される方針となり、実現への期待が高まっている。法人税率の引き下げは企業負担を軽減させることから、

<sup>1</sup> なお、データの制約上各推計によって期間が異なっている。

企業の設備投資拡大や海外からの直接投資、それに伴う雇用拡大効果等が期待でき、わが国の中長期的経済成長には不可欠であるとの声が多い。

一方、税収減をもたらす法人税率引き下げは財政赤字の拡大要因となるため、プライマリーバランスの黒字化を目指す上では財源の確保が必要となる。財源については、税収減の規模や、法人税率引き下げの波及効果による税収拡大についても把握した上で議論する必要があるだろう。

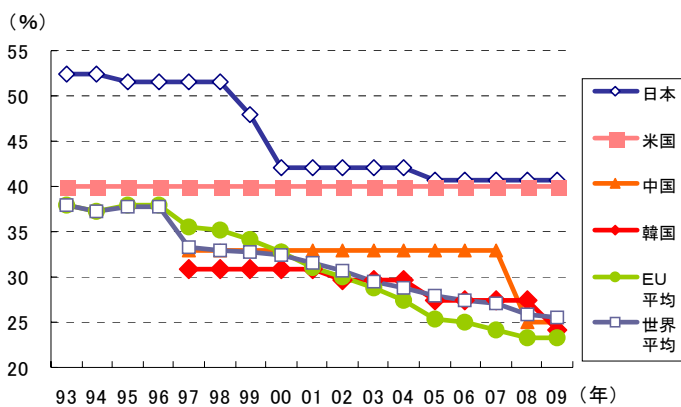
そこで本稿では、わが国の法人税率の水準と減税の影響経路を確認した上で、法人税率を下げることによる設備投資や雇用、税収など、マクロ経済全体への影響を定量的に分析する。

## ○極めて高いわが国の法人税率

近年、諸外国では経済のグローバル化に伴う資本可動性の高まりを背景に、国際競争力強化や経済活性化を見据えた法人税率の引き下げが相次いでいる。各国の法人実効税率（国税＋地方税）の推移を見ると、資本可動性が高い欧州諸国や、資本獲得を意識したアジア諸国を中心として、法人税率引き下げ競争が激化している（資料1）。欧州においては、2008年にドイツが約39%から約30%、イギリスが30%から28%、2010年には再びドイツが29.4%へと法人実効税率を引き下げている。アジア諸国においても、2008年に中国が33%から25%、2009年に韓国が27.5%から24.2%、2010年に台湾が25%から17%、更に韓国は2012年に22%とする予定であり、引き下げの流れは顕著である。このような情勢の中、日本の法人実効税率はアメリカと並んで約40%であり、世界平均と比較して10～15%高い水準で高止まりしている。

また、アメリカはわが国と同程度の実効税率であるが、実際の負担は減価償却制度や租税特別措置の内容によっても大きく変わるため一概に同じ負担とは言えない。（資料2）で減価償却制度等を含めた実際の法人課税負担率<sup>2</sup>を見ると、アメリカはわが国と比べて大幅に低く抑えられていることがわかる。アメリカの場合、各種減免措置による企業の負担軽減が大きいことが要因となっていると考えられる。この結果を見ても、わが国の法人課税負担は突出しており、国際水準並みに合わせるには現時点で少なくとも10%程度の法人税率引き下げを要することが確認できる。

資料1 各国の法人実効税率の推移

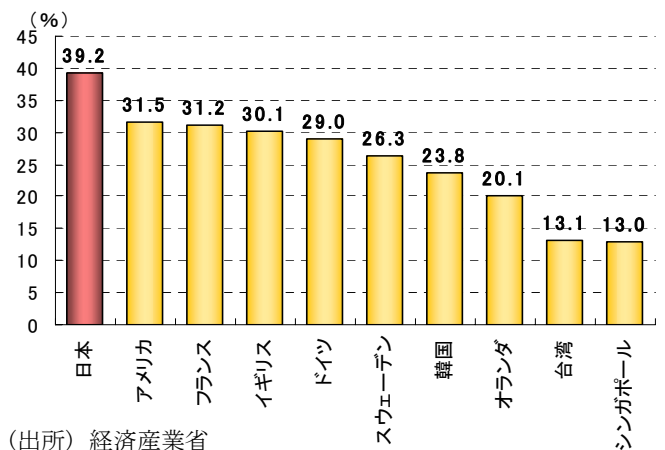


(注) 世界平均・EU平均は単純平均値

(出所) KPMG資料より当社作成

資料2 法人課税負担率実績の国際比較

(2006～2008 会計年度平均/連結ベース)



(出所) 経済産業省

<sup>2</sup>法人課税負担率＝法人税等(税効果会計適用後)／税金等調整前当期利益

\*対象企業は、Nikkei225(日経平均)、スタンダードプアーズ(S&P)社が株価指数として利用・公表しているS&P500(米)(本社が米国以外にある企業を除く。)Europe350、S&P ASIA PACIFIC 100に採用されている企業のうち、財務データが取得可能な企業。(金融・保険業及び税金等調整前当期利益がマイナスの事業年度を除く。)

### ○法人税率引き下げのマクロ経済への影響経路

こうした法人税率の引き下げは、設備投資拡大や雇用の拡大等、経済に様々な影響を及ぼすと考えられる。(資料3)はマクロ経済への主な影響経路を経済部門別に図示したものである。

まず、企業部門においては資本コスト低下やキャッシュフロー増加が期待できる。資本コストは投資に要するコストであり、一般に民間企業の設備投資や活動拠点選択の決定要因となっているため、資本コストの低下はキャッシュフローの増加とともに、わが国の設備投資を拡大させる効果があると考えられる。また、企業の立地選択における競争力が高まることで、外国企業によるわが国への直接投資が促進され、国内の設備投資や雇用の拡大が期待できる。

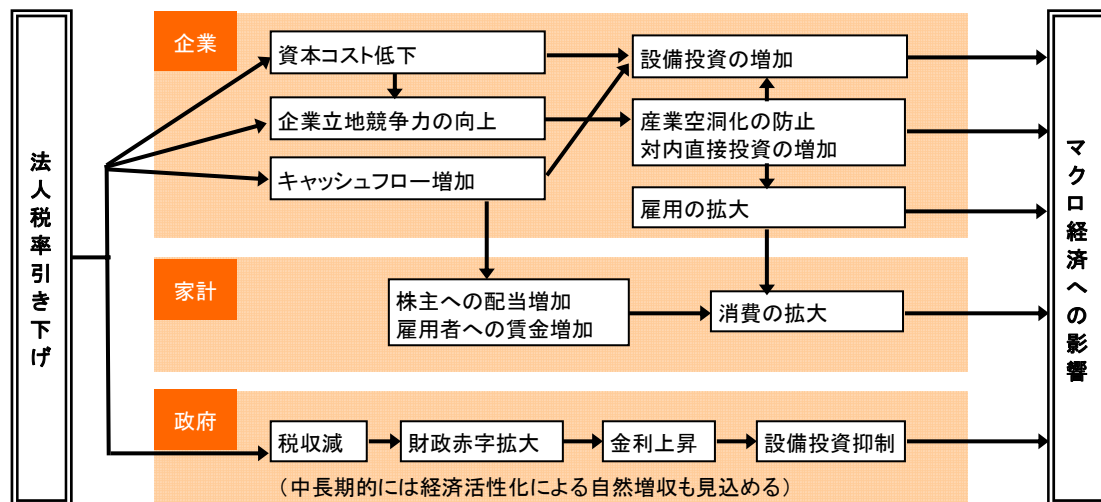
次に、家計部門においては、企業のキャッシュフロー増加に伴う株主配当や賃金の増加、対内直接投資が拡大することによる雇用増等を受けて、個人消費が拡大することが考えられる。

最後に政府部門における影響について、法人税率引き下げは直接的には税収減となるが、経済全体が刺激されることにより間接的に税収増をもたらす効果も期待できる。

このように、法人税率の引き下げは複数の影響経路から国内経済全体を活性化させ、わが国の経済を中長期的に成長させると考えられる。

以下では、これらの影響経路を踏まえ法人税率引き下げがマクロ経済に及ぼす影響を検証する<sup>3</sup>。

資料3 法人税率引き下げのマクロ経済への影響経路



(出所) 第一生命経済研究所作成

<sup>3</sup> なお、データの制約上各推計によって期間が異なっている。

## ○税率引き下げによる資本コストとキャッシュフローの変化

法人税率引き下げは企業の資本コストやキャッシュフローに影響を与え、これらを通じて設備投資の拡大や企業立地競争力の向上などマクロ経済に多様な効果を及ぼすことが期待される。ここではまず、法人税率引き下げによる資本コストとキャッシュフローの変化を試算し、その結果から設備投資への影響を検証する。

### 資本コスト

$$C = \frac{(1-uZ)(r + \delta - \Delta q/p)(q/p)}{1-u} \quad (1)$$

C：資本コスト、u：法人実効税率、Z：減価償却費現在価値、r：利子率（貸出約定平均金利）、 $\delta$ ：資本減耗率、q：資本財価格（民間企業設備デフレーター）、p：生産財価格（GDP デフレーター）

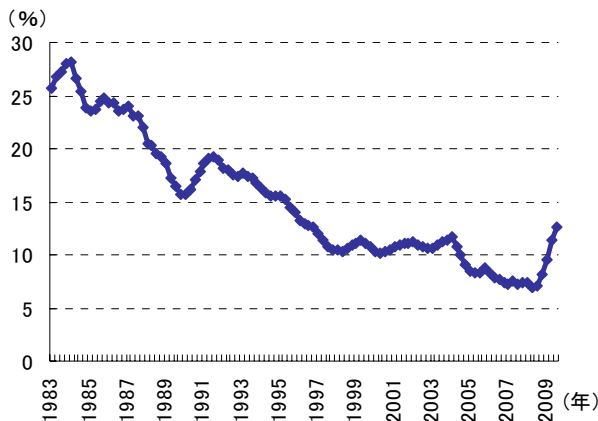
### キャッシュフロー

$$CF = w + up \quad (2)$$

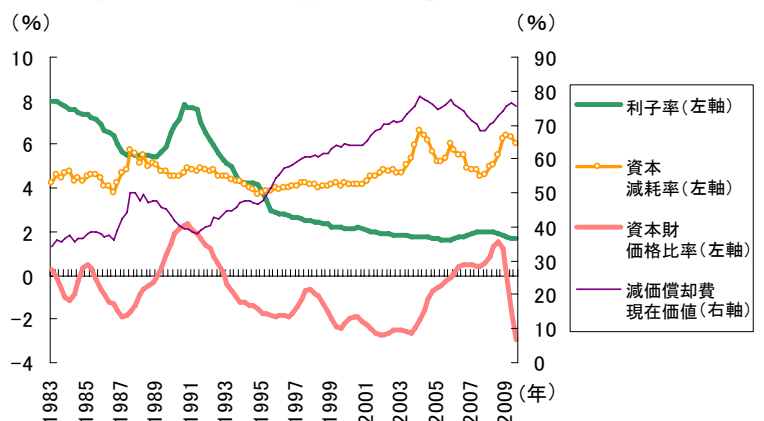
CF：キャッシュフロー、w：減価償却費、u：法人実効税率、p：経常利益

ジョルゲンソン型の資本コスト式（1）を用いてわが国の資本コストの推移（資料4、資料5）を見てみると、80年代以降の継続的な金利低下を主因として長期的に低下傾向にあったが、98年から04年頃は金利低下の余地が無くなったことから横ばいでの推移となった。その後資本財価格比率の上昇、すなわちインフレ率の上昇が実質金利を低下させることにより、再び資本コストが低下したが、足元では資本減耗率の上昇や資本財価格比率の下落により資本コストの上昇が見られる。今後についても、名目金利低下の余地はほとんど残されていないことに加えて、デフレの進行が資本コストの上昇圧力となっていることから、金利や物価面からの低下は難しい。したがって、法人税率引き下げによる一段の資本コスト低下が重要性を増しているといえる。

資料4 資本コストの推移



資料5 資本コスト構成要素の推移



(注) 利子率以外は四期移動平均

(出所) 内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報(QE)」

日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より当社試算

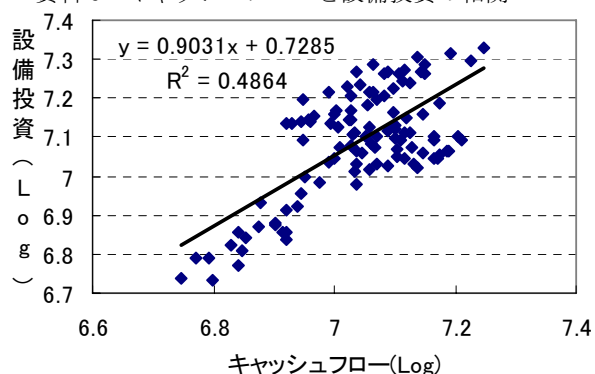
なお、(1)式に基づき資本コストについて試算すると、わが国の法人実効税率を40.87%から35.87%に5%引き下げることで3.09%、10%引き下げで5.73%資本コストが低下する。キャッシュフローについては、式(2)に基づき、法人企業統計2009年第4四半期のデータを用いて試算すると、法人実効税率5%下げの場合3.29%、10%下げの場合6.59%キャッシュフローが増加することとなる。

### ○キャッシュフロー増加と資本コスト低下を通じた設備投資への影響

法人税率引き下げに伴うキャッシュフロー増加は、企業の投資余力を大きくすることから国内設備投資を拡大させる効果が期待される。実際に相関を確認してみると、キャッシュフローと設備投資には正の相関が認められる(資料6)。このことは、キャッシュフロー拡大に伴い設備投資も拡大することを示している。

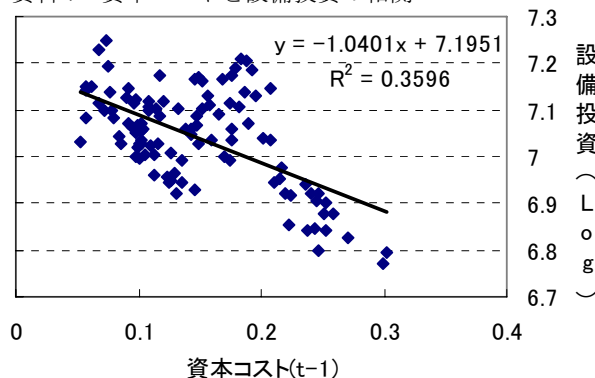
同様に資本コストについて確認すると、(資料7)より資本コストと設備投資には負の相関が存在しており、資本コスト低下により設備投資が拡大することがわかる。

資料6 キャッシュフローと設備投資の相関



(出所) 財務省「法人企業統計季報」より当社作成  
1983Q2~2009Q4

資料7 資本コストと設備投資の相関



(出所) 内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報(QE)」日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より当社作成  
1983Q2~2009Q4

次に、キャッシュフローと資本コストの変化がどの程度国内設備投資に影響を与えるかを見るため、実質キャッシュフロー、ROA、資本コスト、インタレストカバレッジレシオ、実質GDPを説明変数として推計した。

$$\text{Log}(I) = -7.98 + 0.47\text{Log}(CF(-1)) + 0.62\text{Log}(ROA(-2)) - 0.43\text{Log}(C(-1)) + 0.57\text{Log}(ICR(-2)) + 1.03\text{Log}(GDP)$$

(t値) (-2.94) (5.01) (12.73) (-6.73) (-11.93) (5.30)

I: 実質民間設備投資、CF: 実質キャッシュフロー、ROA: ROA(総資本利益率)

C: 資本コスト、ICR: インタレストカバレッジレシオ、GDP: 実質GDP

推計期間: 1983Q2~2009Q4 自由度修正済み決定係数: 0.79 D.W.: 1.82

推計結果においても、設備投資が資本コストと負の相関、キャッシュフローと正の相関関係を持つことが窺われる。先に述べた通り、法人税率5%引き下げは資本コストを3.09%低下させ、推計より資本コストの弾性値は0.43であることから、単純に計算して $3.09 \times 0.43 = 1.33\%$ 程度の設備投資押し上げ効果が期待できる。また、法人税率5%引き下げはキャッシュフローを3.30%増加させ、設備投資関数におけるキャッシ

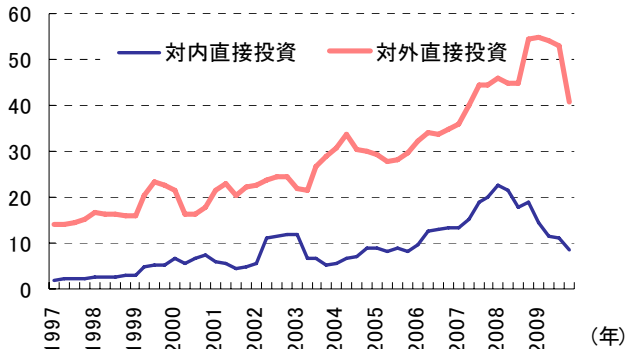


キャッシュフローの弾性値は0.47であることから、 $3.30 \times 0.47 = 1.55\%$ 程度の設備投資増加が期待できる。税率10%引き下げの場合は、資本コストを5.73%低下させるため、 $5.73 \times 0.43 = 2.46\%$ 、キャッシュフローを6.59%増加させるため、 $6.59 \times 0.47 = 3.10\%$ 程度の設備投資増加が期待できる。更に、設備投資拡大に伴うGDPの増加を受けた乗数効果を勘案すれば、その効果はさらに大きなものとなることが予想される。

### ○資本コスト低下を通じた対内直接投資への影響

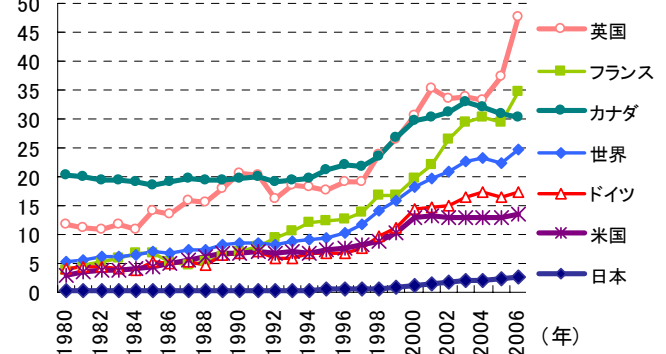
次に、法人税率引き下げによる影響経路のうち、わが国の事業環境としての魅力が高まることで国際資本移動に与える影響を検証する。近年、経済のグローバル化に伴って国境を越えた資本移動が活発化している。対内・対外直接投資のフローの推移を見ると、わが国は一貫して対外直接投資が多く、近年資本流出に拍車がかかっていることがわかる（資料8）。また、対内直接投資残高の対GDP比の推移（資料9）を見ると、世界平均が約25%に達している中でわが国は約2.5%にとどまっており、極めて低水準であることが確認できる（資料10）。

資料8 対内・対外直接投資の推移（四期移動平均）  
（兆円）



（出所）財務省・日本銀行「対内・対外直接投資」より  
当社作成

資料9 対内直接投資残高の推移（対GDP比）の国際比較  
（%）

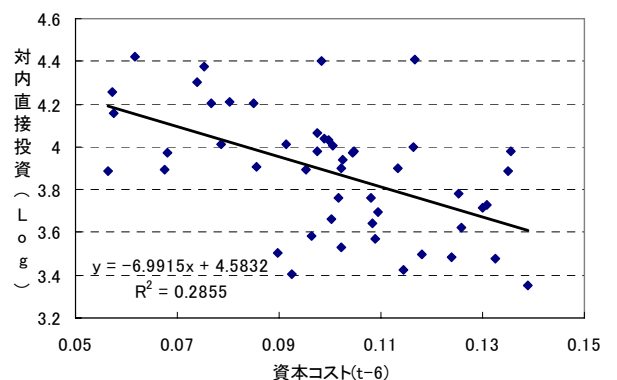


（出所）経済産業省「通商白書」より当社作成

企業が立地選択をする際の判断基準としては、投資先の市場成長性や人件費等の水準、優遇政策など様々な要素が考えられるが、投資決定にかかわる資本コストも重要な要因として挙げることができる。（資料10）で資本コストと対内直接投資の相関を見てみると、負の相関（資本コストの低下が対内直接投資を増加させる関係）が認められる。また、タイムラグ6四半期での効果が最大となっているため、こうした効果が限界的にピークを迎えるのに1年半程度の時間を要するものと考えられる。

それでは、資本コストの低下はどの程度対内直接投資に影響するのだろうか。以下では、実質化した対内直接投資を、実質GDP、実効為替レート、資本コストを説明変数として推計した。

資料10 資本コストと対内直接投資の相関



（出所）財務省・日本銀行「対内・対外直接投資」内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報（QE）」日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より当社作成 1996Q2～2009Q4

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

$$\text{Log}(I) = -34.70 + 3.59\text{Log}(\text{GDP}(-3)) - 1.50\text{Log}(R(-1)) - 1.01\text{Log}(C(-6))$$

(t 値) (-1.87) (2.29) (-2.36) (-3.27)

I: 実質対内直接投資、GDP: 実質 GDP、R: 実質実効為替レート、C: 資本コスト

推計期間: 1996Q2~2009Q4 自由度修正済み決定係数: 0.48 D.W.: 1.66

推計結果に基づき法人税率引き下げの効果を試算する。5%の税率引き下げは資本コストを3.09%低下させ、実質対内直接投資に対する資本コストの弾性値は1.01であるため、 $3.09 \times 1.01 = 3.12\%$ 対内直接投資を押し上げる効果が期待できる。また、10%の税率引き下げは資本コストを5.73%低下させるため、 $5.73 \times 1.01 = 5.79\%$ の対内直接投資拡大効果が期待できる。

また、定量分析での判断は困難であるが、わが国の事業環境としての魅力が高まることで、国内企業の海外移転による空洞化抑制や所得移転のインセンティブを弱める効果も期待できると考えられる。

### ○法人税率引き下げによる雇用と消費への影響

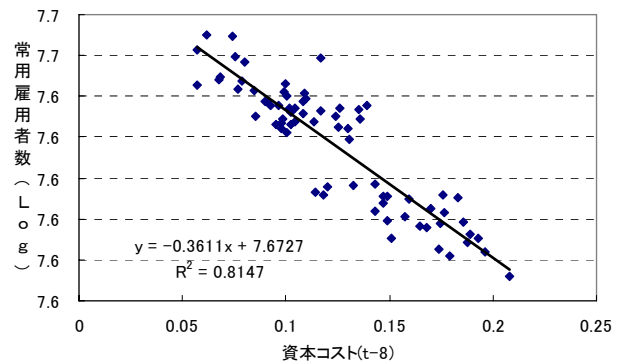
以上、法人税率引き下げが国内備投資やわが国への直接投資に及ぼす影響を見てきたが、続いてはこうした変化が雇用や個人消費に及ぼす影響について見ていきたい。

#### (1)国内雇用への影響

法人税率引き下げは対内直接投資の増加等を通じて、わが国の雇用プラスの影響を及ぼすと考えられる。そこで資本コストと常用雇用者数の相関を見てみると、両者には負の相関があり、資本コストが低下すると国内雇用が拡大する効果が期待できる(資料11)。

以下では、法人税率を下げることで国内雇用がどの程度変化するかを見るために、実質GDP、資本コストを説明変数として推計した。

資料11 資本コストと常用雇用者数の相関



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(確報)」内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報(QE)」日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より当社作成 1990Q1~2009Q4

$$\text{Log}(N) = 15.91 + 0.13\text{Log}(\text{GDP}(-4)) - 0.08\text{Log}(C(-8))$$

(t 値) (31.38) (2.85) (-8.15)

N: 常用雇用者数、GDP: 実質 GDP、C: 資本コスト

推計期間: 1990Q1~2009Q4 自由度修正済み決定係数: 0.80 D.W.: 1.66

推計結果を用いて法人税率引き下げの効果を試算すると、5%の税率引き下げで資本コストが3.09%増加し、資本コストの弾性値が0.08であることから、単純に計算して $3.09 \times 0.08 = 0.25\%$ の国内雇用押し上げ効果が期待できる。また、10%の税率引き下げは資本コストを5.73%増加させるため、 $5.73 \times 0.08 = 0.46\%$ の押し上げ効果が期待できる。2009年のわが国の雇用者数(約4402万人)を基準とすれば、5%引き下げで約10万人、10%で約20万人の雇用増を意味する。こうした直接的な効果に加えて、GDP拡大の乗数効果による雇用増も見込めることから、そのプラス効果は更に大きなものとなることが予想される。

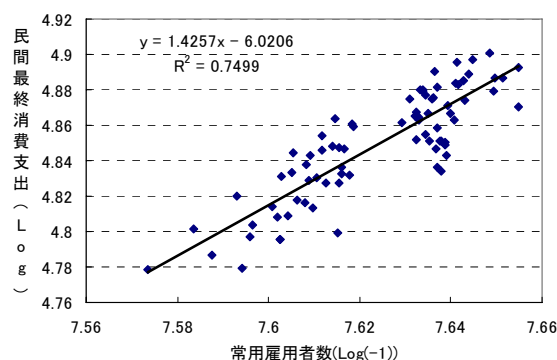
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## (2)個人消費への影響

法人税率引き下げは資本コストの低下やそれに伴う対内直接投資の増加を通じて国内雇用を増加させる。雇用の増加は国内個人消費を拡大させる効果が期待できる。そこで、(資料12)で常用雇用者数と民間最終消費支出の相関を見てみると正の相関が見られ、雇用が増加すると個人消費が拡大することがわかる。

また、雇用の増加がどの程度個人消費に影響を及ぼすかを検証するため、実質個人消費を、実質GDP、GDPデフレーター、常用雇用者数を説明変数として推計した。

資料12 常用雇用者数と民間最終消費支出の推移



(出所) 内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報(QE)」日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より当社作成 1990Q1～2009Q4

$$\text{Log}(CP) = -4.83 + 0.30\text{Log}(GDP) + 0.84\text{Log}(N(-1)) - 0.18\text{Log}(GDPD(-1))$$

(t値) (-2.97) (3.98) (8.14) (-2.19)

CP: 実質個人消費、GDP: 実質GDP、N: 常用雇用者数、GDPD: GDPデフレーター

推計期間: 1990Q1～2009Q4 自由度修正済み決定係数: 0.88 D.W.: 1.13

推計結果に基づき、法人税率引き下げが雇用増を通じて個人消費に及ぼす影響を試算すると、5%の税率引き下げは国内雇用を0.25%増加させ、実質個人消費に対する常用雇用者数の弾性値は0.84であることから、単純に計算して $0.25 \times 0.84 = 0.21\%$ の個人消費押し上げ効果が期待できる。また、税率を10%引き下げた場合は国内雇用が0.46%増加することから、 $0.46 \times 0.84 = 0.39\%$ の押し上げ効果が期待できる。

加えて、雇用増を通じた効果以外にも、配当や賃金の増加を通じた個人消費の拡大効果や、GDP拡大に伴う乗数効果が期待できるため、法人税率引き下げの効果は更に大きくなるものと考えられる。

## ○税率10%引き下げのGDPと税収への影響

このように、法人税率の引き下げは国内企業のキャッシュフロー増加や資本コスト低下による設備投資拡大だけでなく、対内直接投資の増加を通じた設備投資や雇用の拡大、またそれに伴う個人消費の拡大など、わが国の経済全体を大いに活性化させる効果が期待される。そこで以下では、これまでの試算結果をもとにマクロ計量モデルを用いて、法人税率引き下げが国内経済全体に及ぼす影響について試算した。(資料13)は法人税率引き下げがわが国の実質GDPと財政に及ぼす影響について、先行き10年間の推移を試算したものである。なお、個人消費と設備投資の合計よりも実質GDPが低いのは、それらの増加と共に輸入等の控除項目も増加するためである。



資料 13 法人税率引き下げの影響

5%引き下げの場合		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
実質GDP	兆円	0.2	0.7	1.1	1.4	1.6	1.9	2.2	2.5	2.7	2.9
	%	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6
個人消費	兆円	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2
	%	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4
設備投資	兆円	0.2	0.7	1.0	1.2	1.5	1.7	1.9	2.1	2.3	2.4
	%	0.3	0.9	1.5	1.8	2.1	2.4	2.7	3.0	3.3	3.5
経常利益	兆円	0.1	0.3	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2
	%	0.3	1.0	1.6	2.0	2.2	2.6	2.9	3.1	3.2	3.3
財政赤字	10億円	481	406	314	242	186	133	88	48	10	-23

10%引き下げの場合		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
実質GDP	兆円	0.4	1.4	2.2	2.8	3.3	3.9	4.4	4.9	5.4	5.9
	%	0.1	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1
個人消費	兆円	0.0	0.2	0.5	0.8	1.1	1.4	1.6	1.9	2.1	2.3
	%	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8
設備投資	兆円	0.4	1.3	2.0	2.5	2.9	3.4	3.8	4.2	4.6	4.9
	%	0.6	1.9	2.9	3.6	4.2	4.9	5.5	6.0	6.5	7.0
経常利益	兆円	0.2	0.7	1.1	1.4	1.6	1.8	2.0	2.2	2.3	2.3
	%	0.6	2.0	3.2	3.9	4.5	5.2	5.8	6.2	6.5	6.6
財政赤字	10億円	962	812	628	485	371	265	177	95	21	-46

(出所) マクロ計量モデルより当社試算

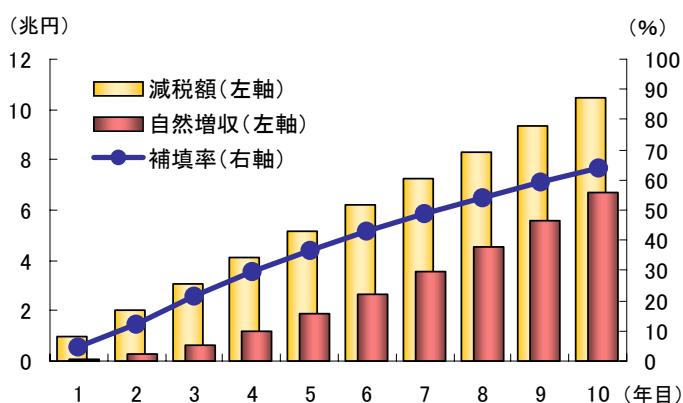
実質GDPの推移を見ると、1年目は主にキャッシュフロー増加や資本コスト低下を通じた設備投資の拡大効果が見られるものの、GDPの押し上げは5%引き下げで0.04%（0.2兆円）、10%引き下げで0.08%（0.4兆円）程度にとどまる。しかし2年目には、設備投資拡大の継続に加えて対内直接投資拡大効果が顕在化することにより、雇用増等を通じた個人消費の拡大効果も現れ始めるため、GDP押し上げ効果は大幅に拡大する。更に3年目以降も緩やかにGDPの拡大が続き、10年目には5%引き下げで0.6%（2.9兆円）、10%引き下げで1.1%（5.9兆円）程度の押し上げ効果を得られる。

次に財政への影響だが、法人税率引き下げは税収減をもたらす一方、GDP拡大に伴う増収が財政収支に及ぼすマイナス効果を緩和することが期待される。試算結果によると、10年目には波及効果による自然増収が減収額を上回り、財政収支改善の要因となることを期待できる。

しかし、累積額で見ると、10年後でも自然増収は減収の63.9%を賄うにとどまるため、わが国の財政状況を勘案すると法人税率引き下げの単独実施は困難であり、別途財源の確保を要すると考えられる（資料14）。

諸外国を見ると、イギリスやドイツでは法人税率引き下げのタイミングで課税ベースを拡大し、歳入中立を維持している。わが国においても、租税特別措置透明化法案が可決・成立し、抜本的な

資料 14 法人税率 10%引き下げの財政収支への影響（累積額）



(出所) 内閣府「民間企業資本ストック」内閣府「四半期別GDP速報(QE)」内閣府「国民経済計算」日本銀行「貸出約定平均金利の推移」財務省「法人企業統計季報」より当社試算

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

見直しを図ることで課税ベースを拡大しようとする動きがある。仮に法人税関連の租税特別措置が全廃されるならば2009年度ベースで約8000億円の税収増になるが、研究開発税制など配慮が望まれる措置も含まれるため、大幅な増収は期待できない。よって、消費税率の引き上げと併せた議論は避けて通れない。最近では、安定財政を目指すため相対的に景気変動の影響を受けにくい消費税率の比率を上げるべきとの声も増えている。ただし足元の経済状況を勘案すると、消費税率引き上げについては景気動向に十分配慮した上で、慎重にその規模や時期について議論を行うことが望まれる。

### OEUに見る法人税率引き下げの効果

以上のように、法人税率の引き下げは財源確保という課題を抱えてはいるものの、わが国の経済全体を活性化させる効果があり、中長期的経済成長を目指す上で重要であると言える。また、OECDのレポートによると、法人税率引き下げ競争の激しいEUにおいて、法人税率引き下げとともに法人税収の対GDP比が増加していく法人税パラドックスと呼ばれる現象が見られたと指摘されている(資料15)。具体的には、法人税収の名目GDP比は以下の式に表される通り3つの要素に分けて説明できるとし、その上で各要素の分析を行っている。

- (1)      (2)      (3)

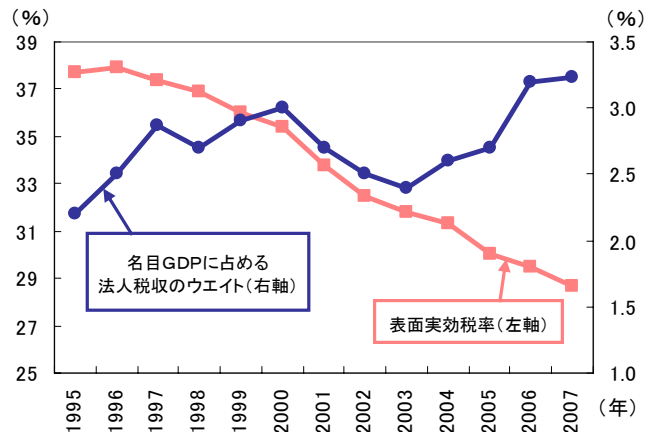
$$R/GDP = R/C * C/P * P/GDP$$

R：法人税収、GDP：名目GDP、C：法人所得、P：事業所得

これによれば、(1)法人税収/法人所得については、各国が法人税率引き下げと同時に課税ベースの拡大を行ったことにより一定の水準で推移し、(2)法人所得/事業所得は増加傾向にあったとしている。これは、個人形態より法人形態のほうが相対的に税率が低くなるため法人成りのインセンティブが働き、会社組織の変更が増加したためと分析されている。また、(3)事業所得/名目GDPも増加傾向が見られた。これは法人税率が低下することによって起業が増え、課税ベースが拡大したことによるものとされている。その結果、この10年間で約10%法人税率を引き下げてきたEUにおいて、法人税収の名目GDP比が増加したとの分析である。これらの結果は、法人税率引き下げが現実にもたらした効果として各国の関心を集めている。

冒頭で述べた通り、法人税率の引き下げは民主党の参院選公約にも明記される方針となり、実現への期待が高まっている。これまでの試算結果に示されるように、法人税減税は国内企業の競争力を高め、立地競争力の向上による海外からの資本流入とそれに伴う雇用拡大をもたらす等、わが国の中長期的な経済成長を語る上で避けては通れないと考えられる。民主党の公約では法人税率引き下げの具体的な時期や規模について言及しないようだが、先送りすれば諸外国との差が開く一方である。政府は2011年度税制改正で法人税率引き下げを実現させるべく、財源確保の問題と併せて早急に決断しなければならない。

資料15 実効税率と名目GDPに占める法人税収のウエイト  
(対象：EU15カ国、1995年～2007年)



(出所) 経済産業省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。